

# 平成 17 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 2 月 14 日

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社  
コード番号 2580

上場取引所 東証第 1 部  
名証第 1 部

(URL <http://www.cccj.co.jp>)

本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 外村 直久

T E L (045)222 - 5851

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 荒川 利行

決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 14 日

親会社等の名称 三菱商事株式会社 (コード番号: 8058) 親会社等における当社の議決権所有比率 22.73%  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 12 月期の連結業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	203,155	5.4	6,283	6.0	6,027	5.7
16 年 12 月期	214,788	4.7	6,683	47.6	6,388	37.0

(補足) 印の数値の減少は当連結会計年度に会計処理の変更を実施したことによるものであり、従来の処理に比べて、売上高が 17,404 百万円少なく計上されております。  
なお、会計処理の変更内容については、20 ページの「会計処理の変更」に記載しております。

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	2,068	6.7	22,296 04	-	2.4	5.5	3.0
16 年 12 月期	2,215	26.6	23,773 16	-	2.5	5.7	3.0

(注) 持分法投資損益 17 年 12 月期 171 百万円 16 年 12 月期 17 百万円  
期中平均株式数 (連結) 17 年 12 月期 89,776.89 株 16 年 12 月期 89,811.52 株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	106,959	88,249	82.5	982,481 72
16 年 12 月期	113,248	87,418	77.2	973,044 86

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 12 月期 89,755.02 株 16 年 12 月期 89,794.10 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 12 月期	10,044	12,630	306	4,310
16 年 12 月期	10,683	11,916	1,742	6,590

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 18 年 12 月期の連結業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	97,000	1,900	500
通期	210,400	6,600	2,900

(参考) 1. 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 32,310 円 17 銭

2. 予想営業利益 (通期) 6,800 百万円 (中間期) 2,000 百万円

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の 9 ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業としており、さらに清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業を営んでおります。

当社グループの事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

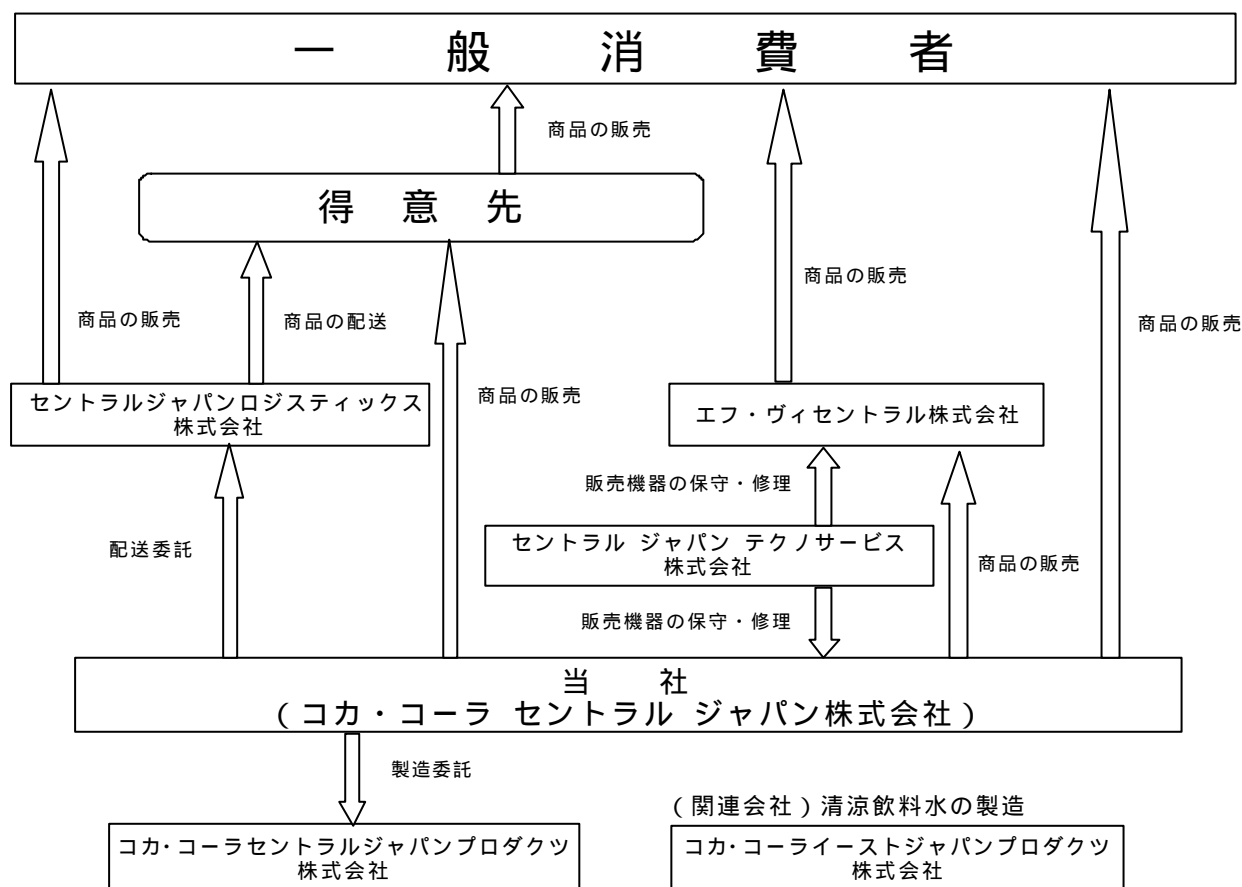
### (1) 清涼飲料の製造および販売

当社、セントラルジャパンロジスティクス株式会社、エフ・ヴィセントラル株式会社、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社およびコカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社が行っております。

### (2) 販売機器の保守および修理

セントラル ジャパン テクノサービス株式会社が行っております。

これを図示すると以下のとおりとなります。



- (注) 1. 平成 17 年 1 月 1 日を合併期日として、当社は、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併いたしました。
2. 平成 17 年 2 月 1 日を合併期日として、株式会社富士ビバレッジは、中京ロジスティクス株式会社を吸収合併し、社名をセントラルジャパンロジスティクス株式会社に変更いたしました。
3. 平成 17 年 2 月 1 日を合併期日として、株式会社エフ・ヴィ中京は、株式会社エフ・ヴィ富士と株式会社中京サンパックを吸収合併し、社名をエフ・ヴィセントラル株式会社に変更いたしました。
4. 平成 17 年 2 月 1 日を合併期日として、中京コカ・コーラプロダクツ株式会社は、富士プロダクツ株式会社を吸収合併し、社名をコカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ株式会社に変更いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、次の3つの経営理念

「お客様に爽やかさと満足をお届けします」

「株主、従業員の期待に応え、企業価値を高めます」

「地域社会に貢献し、環境の持続的な改善に努め、良き企業市民を目指します」

のもとで、統合による経営基盤を強化して、低成長下であってもグループ全体の収益基盤の強化と、経営の充実を図ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を会社経営上の重要課題のひとつと位置付けており、長期的に企業競争力・収益力の向上に努め、業績の状況および内部留保の充実等を勘案した上で、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株当たり9,000円とさせていただく予定であり、平成17年9月に実施いたしました中間配当金1株当たり9,000円と合わせて、年間では1株当たり18,000円の予定であります。

### (3) 投資単位引下げに関する考え方および方針等

投資単位引下げにつきましては、投資家層の拡大や株式の流動性を向上させる上で有効な施策の一つと認識しております。今後、当社株式の流動性や費用ならびに効果等を勘案し慎重に検討してまいりたいと考えておりますが、現段階では、具体的な施策およびその時期等は未定であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社連結ベースでの目標とする平成18年12月期の経営指標は、売上高営業利益率3.2%に設定しております。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社は、平成16年から平成18年の3年間における中期経営計画を策定し「低成長下であっても安定的な収益を確保できる経営基盤を確立する」を実現すべく、以下の3つの基本テーマに取り組んでおります。これに加え、今後更に厳しくなると予想される市場環境に対応するため、現在コカ・コーラシステム全体で中期的な成長戦略を協働で策定中であります。

#### 営業力の強化

お客様/お客様様の満足を得られる質の高い営業活動を徹底し、マーケットの強化・拡大、収益力の強化を図ってまいります。

#### 当社グループの一体経営による組織力の強化

当社は平成17年1月1日を合併期日として、事業子会社である中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併いたしました。また、平成17年2月1日を合併期日として、関係会社8社を機能ごとに4社に集約し、更なる経営体制の強化を図りました。

#### 高品質で競争力のある製品の供給

コカ・コーラシステム内においては、平成17年1月からコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社(CCNBC)が全国規模のSCM(サプライチェーンマネジメント)構築を推進し、コカ・コーラシステムの調達・製造・物流における全ての業務の一元的な統括を開始しました。当社の調達・製造・物流機能はCCNBCの一翼を担うことになり、コスト削減、一元化された顧客サービス向上を推進するとともに、品質管理/フレッシュネス管理体制を強化し、安全でおいしい商品を提供してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境はますます厳しさを増しておりますが、当社は、中期経営計画に基づく戦略・諸施策を着実に実行し、変化する市場環境に対応していくとともに低成長下でも安定的な収益を確保できる経営基盤を確立することを目指してまいります。

一方、コカ・コーラシステム内におきましては、平成 16 年 2 月に発表された日本のコカ・コーラシステム全体の収益と価値拡大への「拡大再生産型成長モデル」の構築、平成 17 年 1 月からコカ・コーラシステムの調達・製造・物流における全ての業務の一元的な統括を開始したコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社による全国規模の SCM 推進など、更なる経営効率化のため、コカ・コーラシステム全体での長期的な競争力強化に積極的に取り組んでまいります。

環境保全活動におきましても、「ISO14001」とコカ・コーラシステム独自の環境マネジメントシステムである「e K Oシステム」を当社グループ全体に展開し、飲料会社の課題であるエネルギー使用量・水使用量・廃棄物発生量の削減を目標に環境負荷低減、循環型経済社会の実現に貢献して企業としての社会的責任を果たしてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題であると考えており、取締役・監査役体制の強化に加え、常勤役員会の設置や執行役員制度の導入などにより、迅速な意思決定による効率的なグループ運営を行い、経営の効率化、営業力の強化ならびに経営の透明性の確保に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

・会社の機関の内容および内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社の取締役会は、14 名の取締役によって構成され、うち 7 名が社外取締役であり、高い見地から経営意思決定を行うとともに業務執行の監督権限を強化することで、取締役会の機能が十分果たせるよう体制整備に努めております。取締役会の決議を要する重要事項以外については、常勤役員会に権限を委譲し、迅速な意思決定と機動的な業務執行を図っております。また、取締役の任期を 1 年とし、単年度での経営責任を明確化することで、その機能強化を図っております。

監査役会は、4 名の監査役によって構成され、うち 3 名が社外監査役であります。監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役との意見交換の機会を設けることで取締役の職務執行に係る監査機能を十分行える体制となっております。

内部統制の仕組みについては、内部監査部門として、社長直属の監査室を設置し、当社およびグループ会社の業務活動が法令および社内諸規程等に準拠して、適正かつ効果的に行われているか監査しております。法律上の判断を要する場合には、顧問弁護士に適切な助言・指導を受けており、会計上の諸問題等については、会計監査人から適宜助言を受けております。

また、グループ全役員および従業員が日頃からコンプライアンスに基づき行動するよう「社員行動規範」を作成し、法令の遵守、倫理性の確保を図っております。さらに定期的に「コンプライアンス委員会」を開催し、グループ内におけるコンプライアンス体制の強化、違反の発生防止等を図るとともに、リスク管理体制として各拠点ごとに推進責任者および推進担当者を配置し、リスクの回避および予防を図り、リスク発生時には、「リスクマネジメント委員会」を緊急招集し、迅速に対応できる体制を整備しております。

・内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社は内部監査部門として監査室を設置しております。監査室は、経営諸活動全般にわたる管理・運営制度ならびに業務遂行状況を適法性、妥当性、有効性等の観点から監査しております。

監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき、当社の監査およびグループ会社の調査を積極的に実施し、業務執行の適法性に関するチェックを行っております。また、監査室、会計監査人と連携し、監査体制の強化を図っております。

会計監査人には、あずさ監査法人を選任し、適切な会計情報の提供を受けるとともに定期的に意見交換を行い、正確な監査を受けられる環境を整備しております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、亀岡義一氏および落合孝彰氏の2名であり、継続監査年数は5年であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補4名、その他1名であります。

・役員報酬の内容

当期の取締役および監査役に対する役員報酬の額は、以下のとおりであります。

取締役の年間報酬額 127 百万円

( 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。)

監査役の年間報酬額 42 百万円

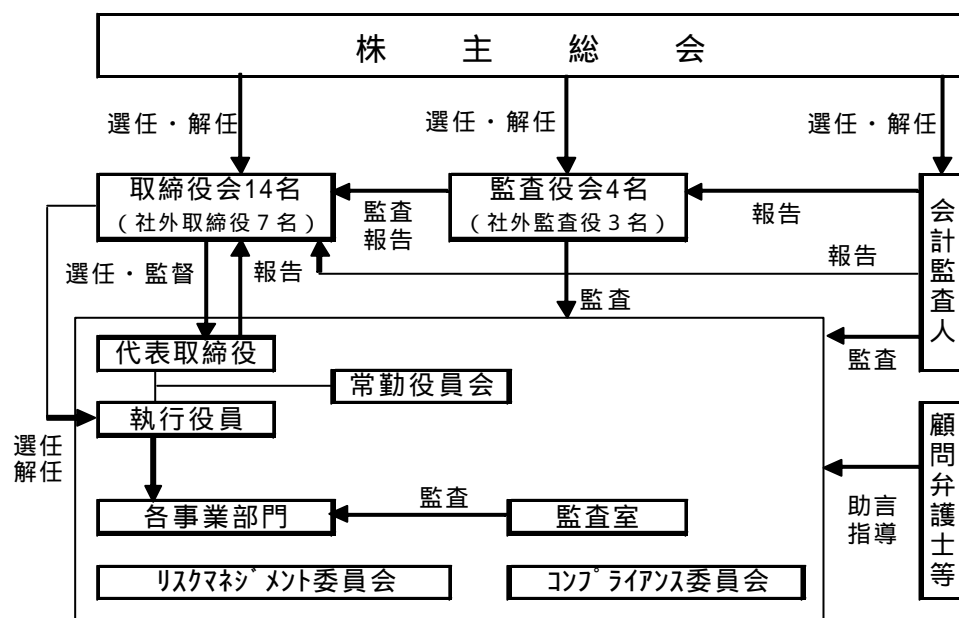
・監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への報酬額は以下のとおりであります。

当社の監査契約に基づく監査証明に係る報酬 20 百万円

なお、上記以外の報酬の支払はありません。

〔コーポレート・ガバナンス体制〕



会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役である宮本雅雄氏および藤井 明氏は、当社の関係会社である三菱商事株式会社の代表取締役、執行役員であり、また、社外監査役である近藤正樹氏は同社従業員であります。同社とは商品購入等の取引関係があります。

社外取締役である米井元一氏および森岡正博氏は、株式会社明治屋の代表取締役社長、代表取締役副社長であり、同社とは商品購入等の取引関係があります。

社外取締役である魚谷雅彦氏は、日本コカ・コーラ株式会社の代表取締役社長であり、同社とはコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、販売促進りべート授受等の取引関係があります。

社外取締役である埴 俊昭氏は、三菱重工食品包装機械株式会社の代表取締役社長であり、同社とは製造設備購入等の取引関係があります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当年度においては、取締役会を8回、常勤役員会を13回、監査役会を7回開催し、業務執行の状況の報告や経営の重要事項等について審議を行いました。

さらに平成18年1月より新たに「CSR推進部」、「お客様満足推進部」を設置し、消費者、株主、投資家、取引先等とのコミュニケーションを通じ、会社の持続的発展と社会の健全な発展に寄与するための活動の推進を図るとともに各方面からの意見を取り入れ、改善していく体制を整備しております。

#### (8) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
三菱商事株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場 合における当該他の 会社	22.73% (0.03%)	株式会社東京証券取引所、 株式会社大阪証券取引所、 株式会社名古屋証券取引所 (以上各市場第一部)、 ロンドン証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等との関係

三菱商事株式会社は、当社の関係会社(その他の関係会社)であり、当社議決権の22.73%(間接所有分0.03%を含む)を所有する筆頭株主であります。当社の社外取締役のうち1名が同社取締役を、1名が同社執行役員を兼務し、当社の社外監査役1名は同社従業員であります。その他同社従業員の当社への出向が若干名あります。当社と三菱商事株式会社とは、資本関係、人的関係等において密接な関係にありますが、事業活動および経営判断については、当社の責任のもとに意思決定を行い、業務執行しております。

親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表中、「関連当事者との取引」に関する注記を記載しておりますので、ご参照下さい。

(9) 環境問題と地域貢献への対応

当社グループでは、経営理念に「地域社会への貢献と環境の持続的改善」を掲げ、環境保全の重要性を認識し、2つの環境マネジメントシステム、全社グループで認証取得している「ISO14001」とコカ・コーラシステム独自の「eKOシステム」を運用し、空容器の回収・リサイクルをはじめとして、大気へのCO<sub>2</sub>放出抑制、廃棄物の抑制および適正管理、水使用量の抑制などに取り組んでいます。また、スポーツ・文化イベントへの支援や各種ボランティア活動を通じた「社会貢献活動」など、「企業の社会的責任」を果たすことで、地域の皆様とともに社会の発展に貢献してまいりたいと考えております。

なお、当社グループのこのような企業姿勢を背景に、従来の環境保全活動や環境会計だけでなく、コンプライアンス、リスクマネジメントへの取り組み、品質管理体制やお客様への対応など、社会的側面を盛り込んだ「環境・社会報告書2005」を平成17年2月に発刊し、その中に掲載している環境パフォーマンスデータ等は、信頼性と透明性を確保するため、第三者審査を受けております。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

製造許諾契約

当社とザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社の間におけるコカ・コーラ、ジョージア、爽健美茶、アクエリアス、ファンタ、スプライト、クー、紅茶花伝、煌およびー(はじめ)等の製造ならびに商標使用等に関する契約

ディストリビューション許諾契約

当社とザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間におけるコカ・コーラ、ジョージア、爽健美茶、アクエリアス、ファンタ、スプライト、クー、紅茶花伝、煌およびー(はじめ)等を神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県において販売することに関する契約

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計期間（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加し、雇用環境の改善により個人消費も回復するなど明るい兆しが見られました。

清涼飲料業界におきましては、日本茶およびミネラルウォーターの成長により市場規模は拡大いたしました。低価格化、販売促進のための各種プロモーションや新製品の発売など、企業間の販売競争はますます厳しさを増しております。

こうした状況下、当社グループの販売面におきましては、4 大ブランドである「コカ・コーラ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」の強化を図るとともに、最重点新製品「一（はじめ）」、「アクエリアス アクティブダイエット」、「七色亜茶」、「大豆ノススメ」の積極的な販売拡大を図ってまいりました。また、地域に根ざした取り組みでは、9 月 25 日大盛況の内に閉幕しました「愛・地球博（愛知万博）」などに積極的な営業活動を展開いたしました。

生産・物流面におきましては、受注から配送までにかかる時間の短縮化等に対応するため「新営業所システム」を平成 17 年 7 月に導入し、物流拠点においてもコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社による全国規模の SCM と連携して、既存システムの機能強化を行うなど、更なる効率化に取り組みました。また生産拠点においては、多様化する消費者ニーズに対応するため、平成 17 年 2 月に新パッケージである 1 リットル角型ペットボトルを生産可能にする設備改造を名古屋工場・製造ラインに実施いたしました。

環境保全活動におきましては、「ISO14001」とコカ・コーラシステム独自の環境マネジメントシステム「eKOシステム」を効果的に活用し、積極的に取り組んでまいりました。平成 16 年 11 月からテスト稼働を開始した生産工程から発生する「茶かす・コーヒーかす」を発酵させて発生したメタンガスを工場のエネルギー源として利用する「メタン発酵処理施設」が平成 17 年 4 月より本格稼働し、廃棄物抑制と CO<sub>2</sub> 排出量削減に貢献いたしました。また、ノンフロン自動販売機の導入を開始し、地球温暖化防止に努めてまいりました。

経営管理面におきましては、平成 17 年度は中期経営計画の 2 年目として、「営業力の強化」、「合併による組織力の強化」、「全国 SCM の推進」などの戦略・諸施策を進めるとともに、グループ各社の統合とガバナンス強化を図り、当社およびグループ各社の一体経営基盤の強化を図りました。また、自動販売機の自社フルサービス化など市場環境の変化や新たなビジネスモデルの変化に対応した構造改革を実施いたしました。

他方、コカ・コーラシステム内におきましては、平成 17 年 1 月からコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社がコカ・コーラシステムの調達・製造・物流における全ての業務を一元的に統括し、コストの削減はもとより高品質で競争力のある製品を迅速かつ確実にお客様に提供できる体制が整いました。

また、関東圏に展開するチェーンストアへのサービスの向上を図るとともにチェーンストア顧客に対して今まで以上に付加価値の高いサービスを提供するため、関東圏を営業テリトリーとする当社ならびにコカ・コーラボトラー 3 社（利根コカ・コーラボトリング株式会社、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社）は、4 社のチェーンストア営業部門を統合した任意組合「コカ・コーラ イーストジャパン チェーンストアセールス」を設立し、平成 17 年 4 月より事業活動を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は 2,031 億 55 百万円（前期比 5.4%減）、経常利益は 60 億 27 百万円（前期比 5.7%減）となりました。また、特別損失に転籍に伴う特別退職金 6 億 60 百万円、自動販売機の新紙幣対応費用 7 億 68 百万円を計上したこと等により、当期純利益は 20 億 68 百万円（前期比 6.7%減）となりました。

次期（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）の見通し

当社を取り巻く経営環境は益々厳しさを増しておりますが、前述の中期経営計画を着実に実行し、変化する市場環境に対応してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は 2,104 億円（前期比 3.6%増）、経常利益は 66 億円（前期比 9.5%増）、当期純利益は 29 億円（前期比 40.2%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 22 億 79 百万円減少し、43 億 10 百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、税金等調整前当期純利益 34 億 18 百万円に対し、主として退職給付引当金や仕入債務の減少が 51 億 4 百万円、法人税等の支払額が 11 億 25 百万円あったものの、減価償却費が 118 億 22 百万円、たな卸資産の減少が 13 億 80 百万円あったことなどにより 100 億 44 百万円（前期比 6 億 39 百万円減）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、主として投資有価証券の売却による収入が 17 億 88 百万円あったものの、販売機器等の有形固定資産の取得による支出が 141 億 23 百万円あったことなどにより、126 億 30 百万円（前期比 7 億 13 百万円減）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の収入は、主としてコマーシャル・ペーパーの純増加額 20 億円に対し、配当金の支払等により、3 億 6 百万円（前期比 20 億 48 百万円増）となりました。

## (3) 事業等のリスク

決算短信に記載しております経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、下記文中における将来に関する事項は、当連結会計年度期末現在において当社グループが判断したものであります。

### ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラ ナショナルビバレッジ株式会社との間に、製造許諾契約を締結し、また、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、ディストリビューション許諾契約を締結し、事業活動を行っております。当該契約の内容につきましては、「2. 経営方針 (10) その他、会社の経営上の重要な事項」をご参照下さい。

### コカ・コーラ ナショナルビバレッジ株式会社との連携について

当社は、全国規模の SCM の推進によりコカ・コーラシステム全体での長期的な競争力強化のために業務を行うコカ・コーラ ナショナルビバレッジ株式会社に資本参加し、他のコカ・コーラ ボトラーとその協働事業に取り組んでおります。当社は主要取扱い商品を同社より仕入れて市場に販売するため、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 清涼飲料業界について

### ・市場競争

清涼飲料市場においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にあります。当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ・天候要因

清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の夏季の冷夏や冬季の暖冬等も当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 自然災害等によるリスク

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制・対策に万全を期しておりますが、台風、地震等の自然災害につきましては、これらを防止できる保証はありません。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループはお客様に安全でおいしい商品をご提供するために品質管理およびフレッシュネス管理体制を推進しておりますが、万が一、品質に関する事故が発生した場合、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 経済状況による影響

#### ・人口および個人消費の動向

当社グループの商品である清涼飲料の売上高は、営業地域である神奈川県、静岡県、山梨県、愛知県、岐阜県および三重県における人口および個人消費の動向と密接な関係があります。現在のわが国経済の状況から、今後の当社地域の人口や個人消費が急激に好転するとは想定しておりませんが、これらが急速に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ・年金資産の時価変動リスク

当社グループにおいては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 特有の法的規制

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業および清涼飲料の製造・販売事業に関連する販売機器の保守・修理、商品の配送等の事業には、「食品衛生法」をはじめ様々な規制が存在しております。当社グループはこれらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 環境関連について

当社グループは、全事業所で認証取得している「ISO14001」とコカ・コーラシステム独自で開発した「eKOシステム」の2つの環境マネジメントシステムを有効に活用し、環境保全に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、社会的責任を果たすべく環境負荷低減に努めておりますが、万が一、環境汚染、法令違反等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 ( A ) (平成17年12月31日)		前連結会計年度 ( B ) (平成16年12月31日)		増 減 額 ( A ) - ( B )
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額
( 資 産 の 部 )					
流動資産					
1 現金及び預金	4,315		6,600		2,284
2 受取手形及び売掛金	13,904		13,829		74
3 たな卸資産	6,697		8,058		1,361
4 繰延税金資産	791		295		496
5 未収入金	4,252		5,431		1,179
6 その他	1,725		1,796		70
7 貸倒引当金	54		53		0
流動資産合計	31,631	29.6	35,957	31.8	4,326
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	17,291		17,747		456
(2) 機械装置及び運搬具	8,292		9,781		1,489
(3) 販売機器	18,836		16,810		2,026
(4) 工具、器具及び備品	783		785		1
(5) 土地	16,664		16,664		-
(6) 建設仮勘定	-		120		120
有形固定資産合計	61,869	57.8	61,910	54.7	41
2 無形固定資産					
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4,958		5,654		696
(2) 関係会社株式	1,365		1,213		152
(3) 長期貸付金	390		405		15
(4) 繰延税金資産	466		2,281		1,815
(5) その他	3,722		3,502		220
(6) 貸倒引当金	298		284		14
投資その他の資産合計	10,603	9.9	12,772	11.2	2,169
固定資産合計	75,328	70.4	77,290	68.2	1,962
資 産 合 計	106,959	100.0	113,248	100.0	6,288

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度（Ａ） （平成17年12月31日）		前連結会計年度（Ｂ） （平成16年12月31日）		増 減 額 （Ａ）－（Ｂ）
	金 額	構 成 比 （％）	金 額	構 成 比 （％）	金 額
（ 負 債 の 部 ）					
流動負債					
1 買掛金	2,573		4,814		2,241
2 短期借入金	-		41		41
3 コマーシャル・ペーパー	2,000		-		2,000
4 未払金及び未払費用	8,433		11,006		2,573
5 未払法人税等	165		915		750
6 未払消費税等	544		244		300
7 その他	2,078		2,302		223
流動負債合計	15,795	14.8	19,324	17.1	3,529
固定負債					
1 繰延税金負債	180		102		77
2 退職給付引当金	1,535		4,398		2,863
3 役員退職引当金	133		92		40
4 執行役員退職引当金	29		16		12
5 連結調整勘定	6		12		6
6 その他	1,030		1,881		851
固定負債合計	2,915	2.7	6,505	5.7	3,589
負債合計	18,710	17.5	25,829	22.8	7,119
（ 資 本 の 部 ）					
資本金	6,499	6.1	6,499	5.7	-
資本剰余金	24,819	23.2	24,819	21.9	-
利益剰余金	56,194	52.5	55,787	49.3	406
その他有価証券評価差額金	931	0.9	472	0.4	459
自己株式	196	0.2	160	0.1	35
資本合計	88,249	82.5	87,418	77.2	830
負債及び資本合計	106,959	100.0	113,248	100.0	6,288

**連 結 損 益 計 算 書**

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 ( A ) (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			前連結会計年度 ( B ) (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			増 減 額 ( A ) - ( B )	
	金 額		百分比 (%)	金 額		百分比 (%)	金 額	
売上高		203,155	100.0		214,788	100.0		11,633
売上原価		119,078	58.6		119,649	55.7		571
売上総利益		84,077	41.4		95,139	44.3		11,062
販売費及び一般管理費								
1 販売費	70,659			81,399			10,740	
2 一般管理費	7,134	77,793	38.3	7,056	88,456	41.2	78	10,662
営業利益		6,283	3.1		6,683	3.1		400
営業外収益								
1 受取利息	9			11			1	
2 受取配当金	41			63			21	
3 業務受託手数料	25			27			2	
4 受取賃貸料	75			109			34	
5 持分法による投資利益	171			17			154	
6 ソフトウェア受益者負担金	63			-			63	
7 その他	92	479	0.2	116	346	0.2	23	133
営業外費用								
1 支払利息	1			2			0	
2 たな卸資産廃棄損	632			452			180	
3 その他	101	735	0.3	185	640	0.3	84	94
経常利益		6,027	3.0		6,388	3.0		361
特別利益								
1 固定資産売却益	3			53			49	
2 投資有価証券売却益	331			91			240	
3 出資金収入	27			5			22	
4 保険差益	17			-			17	
5 保険事業譲渡益	-			80			80	
6 貸倒引当金戻入益	0	381	0.2	2	232	0.1	1	148
特別損失								
1 固定資産除売却損	693			745			51	
2 投資有価証券売却損	97			5			92	
3 投資有価証券評価損	21			9			12	
4 特別退職金	961			187			774	
5 新紙幣対応費用	768			351			416	
6 ゴルフ会員権評価損	14			78			63	
7 過年度損益修正損	41			-			41	
8 業務委託解約金	128			-			128	
9 賃借契約解約金	5			-			5	
10 出資金投資損失	-			4			4	
11 退職給付制度一部終了損	-			1,084			1,084	
12 台風による冠水自販機処理費用	-			35			35	
13 その他	256	2,989	1.5	61	2,563	1.2	194	426
税金等調整前当期純利益		3,418	1.7		4,058	1.9		639
法人税、住民税及び事業税	266			1,221			954	
法人税等調整額	1,084	1,350	0.7	620	1,842	0.9	463	491
当期純利益		2,068	1.0		2,215	1.0		147

(参考)

当グループは、当連結会計年度に会計処理の変更を実施しており、前連結会計年度において当連結会計年度と同等処理を適用した場合の連結損益計算書は次の通りとなります。

なお、会計処理の変更の内容については、20ページの「会計処理の変更」に記載しております。

### 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 ( A )		前連結会計年度 ( B ) (当連結会計年度と同等 処理を適用した場合)		増 減 額 ( A ) - ( B )	
	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	
売上高	203,155	100.0	201,661	100.0		1,494
売上原価	119,078	58.6	118,354	58.7		724
売上総利益	84,077	41.4	83,306	41.3		771
販売費及び一般管理費					1,092	
1 販売費	70,659		69,566			
2 一般管理費	7,134	38.3	7,056	38.0	78	1,170
営業利益	6,283	3.1	6,683	3.3		400
営業外収益						
1 受取利息	9		11		1	
2 受取配当金	41		63		21	
3 業務受託手数料	25		27		2	
4 受取賃貸料	75		109		34	
5 持分法による投資利益	171		17		154	
6 ソフトウェア受益者負担金	63		-		63	
7 その他	92	0.2	116	0.2	23	133
営業外費用						
1 支払利息	1		2		0	
2 たな卸資産廃棄損	632		452		180	
3 その他	101	0.3	185	0.3	84	94
経常利益	6,027	3.0	6,388	3.2		361
特別利益						
1 固定資産売却益	3		53		49	
2 投資有価証券売却益	331		91		240	
3 出資金収入	27		5		22	
4 保険差益	17		-		17	
5 保険事業譲渡益	-		80		80	
6 貸倒引当金戻入益	0	0.2	2	0.1	1	148
特別損失						
1 固定資産除売却損	693		745		51	
2 投資有価証券売却損	97		5		92	
3 投資有価証券評価損	21		9		12	
4 特別退職金	961		187		774	
5 新紙幣対応費用	768		351		416	
6 ゴルフ会員権評価損	14		78		63	
7 過年度損益修正損	41		-		41	
8 業務委託解約金	128		-		128	
9 賃借契約解約金	5		-		5	
10 出資金投資損失	-		4		4	
11 退職給付制度一部終了損	-		1,084		1,084	
12 台風による冠水自販機処理費用	-		35		35	
13 その他	256	1.5	61	1.3	194	426
税金等調整前当期純利益	3,418	1.7	4,058	2.0		639
法人税、住民税及び事業税	266		1,221		954	
法人税等調整額	1,084	0.7	620	0.9	463	491
当期純利益	2,068	1.0	2,215	1.1		147

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度( A ) (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度( B ) (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		増 減 額 ( A ) - ( B )	
	金 額		金 額		金 額	
( 資本剰余金の部 )						
資本剰余金期首残高		24,819		24,819		-
資本剰余金期末残高		24,819		24,819		-
( 利益剰余金の部 )						
利益剰余金期首残高		55,787		55,287		499
利益剰余金増加高						
当期純利益	2,068	2,068	2,215	2,215	147	147
利益剰余金減少高						
1 配当金	1,616		1,616		0	
2 役員賞与	45	1,661	99	1,716	54	54
利益剰余金期末残高		56,194		55,787		406

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 ( A ) (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 ( B ) (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	増 減 額 ( A ) - ( B )
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益	3,418	4,058	639
2 減価償却費	11,822	11,195	627
3 長期前払費用償却費	2,524	1,741	783
4 保険事業譲渡益	-	80	80
5 退職給付引当金の増加・減少額	2,863	1,752	1,110
6 退職給付制度一部終了損	-	1,084	1,084
7 役員退職引当金の増加・減少額	53	150	203
8 受取利息及び受取配当金	51	75	23
9 支払利息	1	2	0
10 持分法による投資利益	171	17	154
11 特別退職金	961	187	774
12 投資有価証券売却損益	233	86	147
13 固定資産売却損益	3	49	46
14 固定資産除却損	693	757	64
15 売上債権の増加・減少額	74	259	184
16 たな卸資産の増加・減少額	1,380	543	1,924
17 仕入債務の増加・減少額	2,241	964	1,276
18 その他資産・負債の増加・減少額	69	1,583	1,513
19 役員賞与の支払額	80	63	16
20 その他	2,962	1,956	1,006
小計	12,105	11,444	660
21 利息及び配当金の受取額	51	80	28
22 利息の支払額	1	2	0
23 特別退職金の支払額	985	164	821
24 法人税等の支払額	1,125	674	450
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,044</b>	<b>10,683</b>	<b>639</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	14,123	11,318	2,804
2 有形固定資産の売却による収入	869	226	642
3 無形固定資産の取得による支出	1,109	1,352	243
4 投資有価証券の取得による支出	94	18	75
5 投資有価証券の売却による収入	1,788	427	1,360
6 貸付による支出	80	140	60
7 貸付金の回収による収入	97	77	19
8 長期金融資産の取得による支出	-	11	11
9 長期金融資産の減少による収入	-	203	203
10 営業譲渡による収入	-	80	80
11 その他	21	90	112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,630</b>	<b>11,916</b>	<b>713</b>

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度( A ) (自 平成17年1月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度( B ) (自 平成16年1月 1日 至 平成16年12月31日)	増 減 額 ( A ) - ( B )
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金返済による支出	41	102	60
2 コマーシャル・ペーパーの純増減額	2,000	-	2,000
3 自己株式取得による支出	35	23	12
4 配当金の支払額	1,616	1,616	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	306	1,742	2,048
現金及び現金同等物の増加・減少額	2,279	2,974	695
現金及び現金同等物の期首残高	6,590	9,564	2,974
現金及び現金同等物の期末残高	4,310	6,590	2,279

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結範囲に含めております。

- ・連結子会社の数 4社  
セントラルジャパンロジスティクス(株)、エフ・ヴィセントラル(株)、コカ・コーラセントラルジャパンプロダクツ(株)およびセントラル ジャパン テクノサービス(株)。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社  
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結決算日と同一であります。

### 4. 資本連結手続きに関する事項

#### 持分プーリング法の適用

企業結合に関する資本連結手続きについては、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続き」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号 平成12年8月31日)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。

持分プーリング法とは、企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点で生じたにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。

### 5. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法
------	--

たな卸資産	主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法により評価しております。
-------	------------------------------------

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 販売機器 5～6年
--------	---

無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
--------	---

長期前払費用	期間対応償却
--------	--------

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に従い、定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

執行役員退職引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

## 会計処理の変更

当連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
<p>これまで販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進を企図した取引契約単価からの控除額(価格値引きプロモーション)および特定ディーラーとの取引に係る販売手数料は、当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>また、売上高に計上しておりました日本コカ・コーラ株式会社からの一部の販売リベートについても、売上原価より控除する方法に統一いたしました。</p> <p>これらの会計処理の変更は、事業子会社の吸収合併に伴いコカ・コーラボトラー共通の営業システムを7月より全面導入したこと等を契機として、従来の会計処理について他ボトラーとの比較検討も含めた見直しを行い、営業活動の実態をより適切に表示するために実施したものであります。</p> <p>これらの変更に伴い、従来の処理に比べて、「売上高」が17,404百万円、「売上原価」が3,456百万円、「販売費及び一般管理費」が13,947百万円それぞれ少なく計上されておりますが、「営業利益」、「経常利益」および「当期純利益」への影響はありません。</p> <p>なお、これらの変更は、コカ・コーラボトラー共通の営業システムを7月より全面導入したこと等に伴い下期に行ったものであるため、当中間連結会計期間は従来の処理によっております。従って、当中間連結会計期間において変更後の処理を適用した場合、「売上高」が7,689百万円、「売上原価」が1,551百万円、「販売費及び一般管理費」が6,138百万円それぞれ少なく計上されますが、「営業利益」、「経常利益」および「当期純利益」への影響はありません。</p>	<hr/>

## 追加情報

当連結会計年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が109百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前純利益が同額減少しております。</p>	<hr/>

(連結貸借対照表の注記)

当連結会計年度 (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>1. 連結会社が保有する自己株式の種類と数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 251.97 株</p>	<p>1. 連結会社が保有する自己株式の種類と数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 212.89 株</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">108,705 百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">109,701 百万円</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>以下のとおり従業員の債務を金融機関に保証しております。</p> <p>従業員 住宅ローン 12 百万円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>以下のとおり関係会社等の債務を金融機関に保証しております。</p> <p>コカ・コーラ・イーストジャパンプロダクツ(株) 極度額 2,000 百万円 期末現在の借入金は、400百万円であります。</p> <p>従業員 住宅ローン 26 百万円</p>

(連結損益計算書の注記)

当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>販売手数料 13,375 百万円</p> <p>広告宣伝費及び販売促進費 6,867</p> <p>輸送費 10,175</p> <p>給与手当及び賞与 19,945</p> <p>退職給付費用 1,188</p> <p>役員退職引当金繰入額 75</p> <p>執行役員退職引当金繰入額 21</p> <p>貸倒引当金繰入額 36</p> <p>減価償却費 10,102</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>販売手数料 15,576 百万円</p> <p>広告宣伝費及び販売促進費 15,366</p> <p>輸送費 10,956</p> <p>給与手当及び賞与 18,939</p> <p>退職給付費用 1,669</p> <p>役員退職引当金繰入額 54</p> <p>執行役員退職引当金繰入額 17</p> <p>貸倒引当金繰入額 76</p> <p>減価償却費 9,685</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,315 百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 5</p> <p>現金及び現金同等物 4,310</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 6,600 百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 10</p> <p>現金及び現金同等物 6,590</p>

(リース取引関係)

	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																																								
1. リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引	(単位：百万円)	(単位：百万円)																																								
リース物件の取得 価額相当額、減価 償却累計額相当額 及び期末残高相当 額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及び運搬具</td> <td>2,482</td> <td>941</td> <td>1,541</td> </tr> <tr> <td>販 売 機 器</td> <td>9</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及び備品</td> <td>1,221</td> <td>397</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,713</td> <td>1,342</td> <td>2,370</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	機 械 装 置 及び運搬具	2,482	941	1,541	販 売 機 器	9	4	5	工 具、器 具 及び備品	1,221	397	824	合 計	3,713	1,342	2,370	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及び運搬具</td> <td>1,279</td> <td>604</td> <td>674</td> </tr> <tr> <td>販 売 機 器</td> <td>81</td> <td>65</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及び備品</td> <td>794</td> <td>548</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,155</td> <td>1,218</td> <td>937</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	機 械 装 置 及び運搬具	1,279	604	674	販 売 機 器	81	65	16	工 具、器 具 及び備品	794	548	245	合 計	2,155	1,218	937
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																							
機 械 装 置 及び運搬具	2,482	941	1,541																																							
販 売 機 器	9	4	5																																							
工 具、器 具 及び備品	1,221	397	824																																							
合 計	3,713	1,342	2,370																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																							
機 械 装 置 及び運搬具	1,279	604	674																																							
販 売 機 器	81	65	16																																							
工 具、器 具 及び備品	794	548	245																																							
合 計	2,155	1,218	937																																							
未経過リース料期末 残高相当額	百万円	百万円																																								
1年以内	692	348																																								
1年超	1,725	613																																								
合計	2,417	962																																								
支払リース料、減 価償却費相当額及 び支払利息相当額	百万円	百万円																																								
・支払リース料	935	604																																								
・減価償却費相当額	726	478																																								
・支払利息相当額	132	82																																								
減価償却費相当額 及び利息相当額の 算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額を零 とする定額法によっています。	同 左																																								
・減価償却費相当額 の算定方法	主に、リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法によっ ております。	同 左																																								
・利息相当額の算定 方法																																										
2. オペレーティング・ リース取引																																										
未経過リース料	百万円	百万円																																								
1年以内	122	10																																								
1年超	150	15																																								
合計	273	26																																								

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年 1月 1日～平成17年12月31日）

飲料事業の売上高、営業利益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成16年 1月 1日～平成16年12月31日）

飲料事業の売上高、営業利益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (有価証券関係)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成17年12月31日)			前 連 結 会 計 年 度 (平成16年12月31日)		
	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	1,590	3,166	1,575	1,342	2,220	877
(2) そ の 他	19	26	6	647	744	96
小 計	1,610	3,193	1,582	1,989	2,964	974
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	103	70	33	796	698	98
(2) そ の 他	-	-	-	399	309	90
小 計	103	70	33	1,196	1,007	188
合 計	1,714	3,263	1,548	3,186	3,971	785

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満切捨)

	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
売 却 額	1,792	409
売却益の合計	331	91
売却損の合計	97	5

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度 (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	1,652	1,682
その他	42	-
合 計	1,694	1,682

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	196,300	総合卸売	所有 間接 0.08% 被所有 直接 22.70% 間接 0.03%	兼任 1名	商品購入等	商品購入 車両購入	518 3	買掛金	145

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 商品購入等の取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位:百万円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員	米井元一	-	-	株明治屋代表取締役社長	被所有 直接 0.00%	-	-	株明治屋との取引 商品購入	412	買掛金	103
役員	森岡正博	-	-	株明治屋代表取締役副社長	-	-	-				
役員	魚谷雅彦	-	-	日本コカ・コーラ(株)代表取締役社長	-	-	-	日本コカ・コーラ(株)との取引 販売促進パートナー等収入 自販機売却	20,140 158	未収入金 その他(流動資産) その他(固定資産)	3,149 60 7
役員	埴 俊昭	-	-	三菱重工食品包装機械(株)代表取締役社長	-	-	-	三菱重工食品包装機械(株)との取引 製造設備購入	257	未払金	250

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 株式会社明治屋との取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- 日本コカ・コーラ株式会社との取引については、当社が米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に締結しているディストリビューション許諾契約に基づいております。
- 三菱重工食品包装機械株式会社との取引については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

前連結会計年度(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度 (平成17年12月31日)		前連結会計年度 (平成16年12月31日)	
百万円		百万円	
(1)流動資産		(1)流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税・事業所税	44	未払事業税・事業所税	100
繰越欠損金	713	子会社繰越欠損金	46
その他	33	その他	151
繰延税金資産合計	791	繰延税金資産合計	298
繰延税金資産の純額	791	繰延税金負債	
		貸倒引当金	2
		繰延税金負債合計	2
(2)固定資産		繰延税金資産の純額	295
繰延税金資産		(2)固定資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	347	繰延税金資産	
子会社繰越欠損金	562	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,282
役員退職引当金	16	販売機器償却	8
営業権償却超過	83	子会社繰越欠損金	2,360
その他	147	役員退職引当金	44
繰延税金資産小計	1,157	営業権償却超過	136
評価性引当金	691	その他	324
繰延税金資産合計	466	繰延税金資産小計	5,157
繰延税金資産の純額	466	評価性引当金	732
		繰延税金資産合計	4,425
(3)固定負債		繰延税金負債	
繰延税金資産		固定資産圧縮積立金	1,455
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,013	退職給付信託設定益	560
未払確定拠出年金掛金	138	その他	126
役員退職引当金	47	繰延税金負債合計	2,143
繰越欠損金	1,371	繰延税金資産の純額	2,281
ゴルフ会員権評価損	153		
その他	282	(3)固定負債	
繰延税金資産合計	3,007	繰延税金資産	
繰延税金負債		退職給付引当金損金算入限度超過額	303
固定資産圧縮積立金	1,971	厚生年金基金過去勤務債務	221
退職給付信託設定益	560	販売機器償却	145
その他有価証券評価差額金	631	その他	125
その他	23	繰延税金資産合計	795
繰延税金負債合計	3,187	繰延税金負債	
繰延税金負債の純額	180	固定資産圧縮積立金	654
		その他有価証券評価差額金	192
		その他	52
		繰延税金負債合計	898
		繰延税金負債の純額	102

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度 (平成17年12月31日)		前連結会計年度 (平成16年12月31日)	
	%		%
法定実効税率	40.4	法定実効税率	42.0
(調整)		(調整)	
受取配当金等の永久に益金に算入 されない項目	5.2	受取配当金等の永久に益金に算入 されない項目	19.7
連結消去された受取配当金	4.7	連結消去された受取配当金	19.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7
住民税均等割	1.9	住民税均等割	2.1
持分法による投資利益	2.0	連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	0.2
合併による繰延税金資産の引継	3.4	持分法による投資利益	0.2
その他	0.2	その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.4</u>

## (退職給付関係)

当連結会計年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務及びその内訳(平成17年12月31日)

	(単位：百万円)
退職給付債務	39,579
年金資産	42,130
未積立退職給付債務( + )	2,551
未認識数理計算上の差異(債務の減額)	117
未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,969
連結貸借対照表計上額純額( + + )	1,535
前払年金費用	-
退職給付引当金( - )	1,535

(注) 1. 上記 年金資産には、企業年金基金の退職給付債務の積立不足額を積み立てるために設定した退職給付信託における年金資産3,736百万円が含まれております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用の内訳(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	(単位：百万円)
勤務費用	939
利息費用	1,100
期待運用収益	1,042
数理計算上の差異の費用処理額	629
過去勤務債務の費用処理額	432
退職給付費用( + + + + )	1,193

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%又は2.8%
期待運用収益率	3.2%
数理計算上の差異の処理年数	13年
過去勤務債務の処理年数	13年

前連結会計年度（平成16年 1月 1日～平成16年12月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社1社において退職給付信託を設定しております。

2．退職給付債務及びその内訳(平成16年12月31日)

(単位：百万円)	
退職給付債務	39,602
年金資産	34,529
未積立退職給付債務( + )	5,073
未認識数理計算上の差異	5,226
未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,551
連結貸借対照表計上額純額( + + )	4,398
前払年金費用	-
退職給付引当金( - )	4,398

- (注) 1. 連結子会社である中京コカ・コーラボトリング(株)及び富士コカ・コーラボトリング(株)は、平成16年4月1日付で従来の厚生年金基金制度及び退職一時金制度から確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用の内訳(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(単位：百万円)	
勤務費用	1,069
利息費用	1,139
期待運用収益	737
数理計算上の差異の費用処理額	806
過去勤務債務の費用処理額	444
退職給付費用( + + + + )	1,832

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%又は2.8%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	11年又は13年
過去勤務債務の処理年数	11年又は13年

## (生産、受注及び販売の状況)

### 1. 生産実績

生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
飲料事業	5,462	29,697
合計	5,462	29,697

(注)1.平成17年1月から、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が全製品を全国規模でコカ・コーラボトラー各社に供給する役割を担うことに伴い、生産形態が従来の自社製造から、全面的に受託生産方式に変更されました。このため、当連結会計年度の金額は受託加工原価によっており、前連結会計年度は製造原価によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

### 3. 販売実績

販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
飲料事業	203,155	214,788
合計	203,155	214,788

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません。

(株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	982,481円72銭	973,044円86銭
1株当たり当期純利益	22,296円04銭	23,773円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益 (百万円)	2,068	2,215
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	66	80
(うち利益処分による役員賞与)	( 66)	( 80)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,001	2,135
期中平均株式数 (株)	89,776.89	89,811.52

## (重要な後発事象)

当連結会計年度（平成17年 1月 1日～平成17年12月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成16年 1月 1日～平成16年12月31日）

当社と中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社は、平成16年11月に開催されたそれぞれの臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成17年1月1日をもって合併いたしました。

当社は、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社の2社から資産、負債及びその他一切の権利義務並びに従業員を引継いでおります。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

- (1) 合併の方法は、当社を存続会社とする吸収合併方式で、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社は解散いたしました。
- (2) 当社は、合併期日において、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社の発行済株式のすべてを所有しておりましたので、合併による新株の発行および合併交付金の支払いは行いませんでした。
- (3) 合併による当社の資本金の変更はありません。
- (4) 当社は、以下の中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社の平成16年12月31日現在の貸借対照表を基礎としその資産・負債を引継ぎ、抱合株式を消滅させるとともに3社間の債権、債務の消去等を行っております。

中京コカ・コーラボトリング株式会社の資産・負債の状況（平成16年12月31日）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	16,084	流動負債	14,799
固定資産	41,969	固定負債	1,909
有形固定資産	35,525		
無形固定資産	963		
投資その他の資産	5,479	負債合計	16,709
資産合計	58,053	差引正味財産	41,344

富士コカ・コーラボトリング株式会社の資産・負債の状況（平成16年12月31日）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	17,256	流動負債	6,516
固定資産	31,388	固定負債	3,764
有形固定資産	25,112		
無形固定資産	791		
投資その他の資産	5,484	負債合計	10,280
資産合計	48,644	差引正味財産	38,364

（注）表示単位未満は、切り捨てて表示しております。

## 平成 17 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 2 月 14 日

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社  
コード番号 2580

上場取引所 東証第 1 部  
名証第 1 部

(URL <http://www.cccj.co.jp>)

本社所在都道府県 神奈川県  
TEL (045)222 - 5851

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 外村 直久  
問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 荒川 利行

決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 14 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 3 月 31 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 3 月 30 日

単元株制度採用の有無 無

### 1. 17 年 12 月期の業績(平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	190,480	-	5,562	213.9	5,587	216.7
16 年 12 月期	4,266	56.0	1,771	22.1	1,763	22.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	1,983	16.7	21,613 94	-	2.2	5.0	2.9
16 年 12 月期	1,699	19.4	18,553 58	-	1.9	2.0	41.3

(注) 期中平均株式数 17 年 12 月期 89,776.89 株 16 年 12 月期 89,811.52 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	円	円			
17 年 12 月期	18,000	9,000	9,000	1,615	83.3	1.8
16 年 12 月期	18,000	9,000	9,000	1,616	97.0	1.9

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	107,506	88,736	82.5	988,180 80
16 年 12 月期	92,400	87,339	94.5	972,299 42

(注) 期末発行済株式数 17 年 12 月期 89,755.02 株 16 年 12 月期 89,794.10 株  
期末自己株式数 17 年 12 月期 251.97 株 16 年 12 月期 212.89 株

### 2. 18 年 12 月期の業績予想(平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	円	円
中間期	90,700	2,200	800	9,000	-	-
通期	197,300	6,200	2,800	-	9,000	18,000

(参考) 1. 1 株当たり予想当期純利益(通期) 31,196 円 03 銭  
2. 予想営業利益(通期) 6,000 百万円 (中間期) 1,900 百万円

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

**貸 借 対 照 表**

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 事 業 年 度 ( A ) (平成17年12月31日)		前 事 業 年 度 ( B ) (平成16年12月31日)		増 減 額 ( A ) - ( B )
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3,858		4,147		288
2 受取手形	16		-		16
3 売掛金	12,815		-		12,815
4 商品	5,377		-		5,377
5 貯蔵品	218		-		218
6 前払費用	1,178		25		1,153
7 繰延税金資産	770		-		770
8 関係会社短期貸付金	-		3,300		3,300
9 未収入金	4,486		368		4,117
10 その他	478		11		466
11 貸倒引当金	44		-		44
流動資産合計	29,155	27.1	7,853	8.5	21,302
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	15,725		-		15,725
(2) 構築物	1,295		-		1,295
(3) 機械装置	8,165		-		8,165
(4) 車両及び運搬具	24		-		24
(5) 販売機器	17,918		-		17,918
(6) 工具、器具及び備品	738		-		738
(7) 土地	21,370		-		21,370
有形固定資産合計	65,238	60.7	-	-	65,238
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	2,334		140		2,193
(2) ソフトウェア仮勘定	112		400		288
(3) その他	103		-		103
無形固定資産合計	2,549	2.4	541	0.6	2,008
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4,964		1,469		3,494
(2) 関係会社株式	1,860		82,381		80,521
(3) 出資金	3		-		3
(4) 長期貸付金	385		-		385
(5) 破産更生債権等	123		-		123
(6) 長期前払費用	2,224		-		2,224
(7) 繰延税金資産	-		25		25
(8) その他	1,296		129		1,167
(9) 貸倒引当金	293		-		293
投資その他の資産合計	10,563	9.8	84,005	90.9	73,442
固定資産合計	78,351	72.9	84,546	91.5	6,195
資産合計	107,506	100.0	92,400	100.0	15,106

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 事 業 年 度 ( A ) (平成17年12月31日)		前 事 業 年 度 ( B ) (平成16年12月31日)		増 減 額 ( A ) - ( B )
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1,238		-		1,238
2 コマーシャル・ペーパー	2,000		-		2,000
3 未払金	8,704		201		8,502
4 未払費用	247		-		247
5 未払法人税等	76		16		59
6 未払消費税等	231		-		231
7 預り金	1,979		4,715		2,735
8 前受収益	20		-		20
9 その他	183		57		125
流動負債合計	14,683	13.7	4,991	5.4	9,691
固定負債					
1 繰延税金負債	2,124		-		2,124
2 退職給付引当金	814		-		814
3 役員退職引当金	88		50		37
4 執行役員退職引当金	29		11		17
5 その他	1,030		6		1,024
固定負債合計	4,086	3.8	69	0.1	4,017
負債合計	18,770	17.5	5,060	5.5	13,709
(資本の部)					
資本金	6,499	6.0	6,499	7.0	-
資本剰余金					
1 資本準備金	73,335		73,168		167
2 その他資本剰余金	5,000		5,000		-
資本剰余金合計	78,335	72.9	78,168	84.6	167
利益剰余金					
1 任意積立金	200		200		-
2 当期末処分利益	2,966		2,631		334
利益剰余金合計	3,166	2.9	2,831	3.1	334
その他有価証券評価差額金	931	0.9	-	-	931
自己株式	196	0.2	160	0.2	35
資本合計	88,736	82.5	87,339	94.5	1,397
負債及び資本合計	107,506	100.0	92,400	100.0	15,106

**損 益 計 算 書**

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 事 業 年 度 ( A ) (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			前 事 業 年 度 ( B ) (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			増 減 額 ( A ) - ( B )	
	金 額		百分比 (%)	金 額		百分比 (%)	金 額	
営業収益								
1 売上高	190,480			-			190,480	
2 関係会社受取配当金	-			1,647			1,647	
3 関係会社経営管理料	-	190,480	100.0	2,619	4,266	100.0	2,619	186,213
営業原価								
売上原価		112,586	59.1		-	-		112,586
営業総利益		77,894	40.9		4,266	100.0		73,627
販売費及び一般管理費								
1 販売費	66,422			-			66,422	
2 一般管理費	5,909	72,332	38.0	2,494	2,494	58.5	3,414	69,837
営業利益		5,562	2.9		1,771	41.5		3,790
営業外収益								
1 受取利息	11			23			12	
2 受取配当金	441			-			441	
3 受取手数料	28			-			28	
4 受取賃貸料	225			-			225	
5 その他	139	846	0.4	3	27	0.6	135	818
営業外費用								
1 支払利息	1			1			0	
2 たな卸資産廃棄損	632			-			632	
3 賃貸費用	85			-			85	
4 株式事務費用	-			16			16	
5 その他	101	821	0.4	17	35	0.8	83	785
経常利益		5,587	2.9		1,763	41.3		3,823
特別利益								
1 固定資産売却益	3			-			3	
2 投資有価証券売却益	331			-			331	
3 出資金収入	27			-			27	
4 保険差益	17			-			17	
5 貸倒引当金戻入益	4	384	0.2	-	-	-	4	384
特別損失								
1 固定資産除却損	698			-			698	
2 投資有価証券売却損	97			-			97	
3 投資有価証券評価損	21			-			21	
4 特別退職金	961			-			961	
5 新紙幣対応費用	729			-			729	
6 ゴルフ会員権評価損	14			-			14	
7 過年度損益修正損	30			-			30	
8 業務委託解約金	63			-			63	
9 資産廃棄共同負担金	256	2,874	1.5	-	-	-	256	2,874
税引前当期純利益		3,097	1.6		1,763	41.3		1,333
法人税、住民税及び事業税	39			72			33	
法人税等調整額	1,075	1,114	0.6	7	64	1.5	1,082	1,049
当期純利益		1,983	1.0		1,699	39.8		284
前期繰越利益		1,790			1,741			49
中間配当額		807			808			0
当期末処分利益		2,966			2,631			334

## 利益処分案

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当事業年度 ( A ) (平成18年3月30日)	前事業年度 ( B ) (平成17年3月30日)	増 減 額 ( A ) - ( B )
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,966	2,631	334
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金 (1株につき普通配当)	807 ( 9,000円)	808 ( 9,000円)	0
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	42 ( 10)	32 ( 6)	9 ( 3)
計	850	840	9
次 期 繰 越 利 益	2,115	1,790	324

- (注) 1.平成17年9月12日に807,990,840円(1株につき9,000円)の中間配当を実施いたしました。  
2.利益配当金は自己株式251.97株を除いて計算しております。

### 1株当たり配当金

	当 事 業 年 度			前 事 業 年 度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円	円	円	円	円	円
普通株式	18,000	9,000	9,000	18,000	9,000	9,000

(注) 配当金はすべて普通配当であります。

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び  
関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの...移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 総平均法による原価法

貯蔵品 移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3~50年
機械装置	4~17年
販売機器	5~6年

無形固定資産 定額法  
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用 期間対応償却

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に従い、定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

執行役員退職引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## 表示方法の変更

当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、流動資産の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、当事業年度末より区分掲記しております。なお、前事業年度末の「繰延税金資産」は5百万円であります。</p> <p>従来、区分掲記していた「関係会社短期貸付金」は、当事業年度末より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「関係会社短期貸付金」は-百万円であります。</p> <p>従来、流動負債の「その他」に含めていた「前受収益」は、当事業年度末より区分掲記しております。なお、前事業年度末の「前受収益」は0百万円であります。</p> <p>従来、流動負債の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、当事業年度末より区分掲記しております。なお、前事業年度末の「未払消費税等」は57百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、区分掲記していた「株式事務費用」は、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「株式事務費用」は15百万円であります。</p>	<hr/>

## 追加情報

当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>当期首に吸収合併した事業子会社において、これまで販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進を企図した取引契約単価からの控除額(価格値引きプロモーション)および特定ディーラーとの取引に係る販売手数料は、当事業年度より売上高から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>また、同事業子会社において、これまで売上高に計上しておりました日本コカ・コーラ株式会社からの一部の販売リベートについても、売上原価より控除する方法に統一いたしました。</p> <p>これらの会計処理の変更は、事業子会社の吸収合併に伴いコカ・コーラボトラー共通の営業システムを7月より全面導入したこと等を契機として、従来の会計処理について他ボトラーとの比較検討も含めた見直しを行い、営業活動の実態をより適切に表示するために実施したものであります。</p> <p>なお、これらの変更は、コカ・コーラボトラー共通の営業システムを7月より全面導入したこと等に併い下期に行ったものであるため、当中間会計期間は従来の処理によっております。従って、当中間会計期間において変更後の処理を適用した場合、「売上高」が7,689百万円、「売上原価」が1,551百万円、「販売費及び一般管理費」が6,138百万円それぞれ少なく計上されますが、「営業利益」、「経常利益」および「当期純利益」への影響はありません。</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が109百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	<hr/>

**(貸借対照表の注記)**

当 事 業 年 度 (平成17年12月31日)	前 事 業 年 度 (平成16年12月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 未払金 2,086 百万円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額 105,440 百万円	
3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 342,000 株	1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 342,000 株
発行済株式総数 普通株式 90,006.99 株	発行済株式総数 普通株式 90,006.99 株
4. 会社が保有する自己株式の種類及び数 普通株式 251.97 株	2. 会社が保有する自己株式の種類及び数 普通株式 212.89 株
5. 偶発債務 以下のとおり従業員の債務を金融機関に 保証しております。 従業員 住宅ローン 12 百万円	3. 偶発債務 以下のとおり関係会社の債務を金融機関に 保証しております。 コカコーライーストジャパンプロダクツ(株) 極度額 2,000 百万円 期末現在の借入金は、400百万円であります。

**(損益計算書の注記)**

当 事 業 年 度 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)	前 事 業 年 度 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 外部委託費 15,488 百万円 販売手数料 12,323 広告宣伝費及び販売促進費 6,691 輸送費 4,768 販売機器維持費 6,265 給与手当及び賞与 9,267 退職給付費用 903 役員退職引当金繰入額 51 執行役員退職引当金繰入額 20 貸倒引当金繰入額 37 減価償却費 9,676	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 役員報酬 112 百万円 給与手当及び賞与 1,321 法定福利費 186 福利厚生費 128 退職給付費用 20 役員退職引当金繰入額 29 執行役員退職引当金繰入額 11 減価償却費 17
2. 関係会社に対する営業外収益 受取配当金 400 百万円 受取賃貸料 150	2. 関係会社に対する営業外収益 受取利息 23 百万円

(リース取引関係の注記)

	当事業年度 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)			前事業年度 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)		
	(単位：百万円)			(単位：百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	機械装置及び運搬具	553	219	333	-	-
	販売機器	2	1	0	-	-
	工具、器具及び備品	987	273	714	60	19
	合計	1,542	494	1,047	60	19
	未経過リース料期末残高相当額	百万円		百万円		
	1年以内	298		11		
	1年超	781		29		
	合計	1,080		41		
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	百万円		百万円		
・支払リース料	360		11			
・減価償却費相当額	297		11			
・支払利息相当額	64		0			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。		同 左			
・減価償却費相当額の算定方法	主に、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同 左			
・利息相当額の算定方法						
2. オペレーティング・リース取引						
未経過リース料	百万円					
1年以内	4					
1年超	3					
合計	7					

(有価証券関係の注記)

当事業年度(自平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)および前事業年度(自平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当 事 業 年 度 (平成17年12月31日)		前 事 業 年 度 (平成16年12月31日)	
百万円		百万円	
流動資産		流動資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税・未払事業所税	38	未払事業税	2
繰越欠損金	713	税額控除限度超過額	2
その他	18	その他	0
繰延税金資産合計	<u>770</u>	繰延税金資産合計	<u>5</u>
繰延税金資産の純額	<u>770</u>	繰延税金資産の純額	<u>5</u>
固定負債		固定資産	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損算入限度超過額	1,013	役員退職引当金	20
未払確定拠出年金掛金	138	執行役員退職引当金	4
役員退職引当金	47	繰延税金資産合計	<u>25</u>
繰越欠損金	1,371	繰延税金資産の純額	<u>25</u>
ゴルフ会員権評価損	153		
その他	282		
繰延税金資産合計	<u>3,007</u>		
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	1,971		
退職給付信託設定益	560		
その他有価証券評価差額金	631		
合併受入資産評価差額	1,949		
その他	17		
繰延税金負債合計	<u>5,131</u>		
繰延税金負債の純額	<u>2,124</u>		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当 事 業 年 度 (平成17年12月31日)		前 事 業 年 度 (平成16年12月31日)	
%		%	
法定実効税率	40.4	法定実効税率	42.0
(調整)		(調整)	
受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	5.7	受取配当金等の永久に益金に 算入されない項目	39.2
交際費等の永久に損金に算入 されない項目	3.1	交際費等の永久に損金に算入 されない項目	0.8
住民税均等割額	1.3	その他	0.1
合併による繰延税金資産の引継	3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.7</u>
その他	0.7		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.0</u>		

**(1株当たり情報)**

	当 事 業 年 度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	988,180円80銭	972,299円42銭
1株当たり当期純利益	21,613円94銭	18,553円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 事 業 年 度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,983	1,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	42	32
(うち利益処分による役員賞与)	( 42)	( 32)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,940	1,666
期中平均株式数(株)	89,776.89	89,811.52

**(重要な後発事象)**

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社と中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社は、平成16年11月に開催されたそれぞれの臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成17年1月1日をもって合併いたしました。合併の概要については、決算短信(連結)の重要な後発事象に記載しております。

## 役員 の 異 動

(平成18年3月30日付)

### (1) 新任取締役候補者

取締役

常務執行役員

経理部、情報システム部、

関係会社管理担当

す げ の お  
須 方 信 雄

(現 三菱商事(株)  
理事 化学品グループコントローラー)

取締役

執行役員

ベンディングサービス統括部長

ほ の くに かず  
星 野 邦 和

(現 執行役員  
ベンディングサービス統括部長)

取締役

執行役員

法人営業統括部長

さい とう まし よ  
齋 藤 正 義

(現 執行役員  
法人営業統括部長)

### (2) 退任予定取締役

現 取締役

専務執行役員

経理部、情報システム

部、関係会社管理担当

さ とう のり あき  
佐 藤 紀 昭

(非常勤顧問に就任予定)

現 取締役

常務執行役員

社長付特命担当

ほと やま しげる  
鳩 山 滋

(非常勤顧問に就任予定)

以 上